

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月9日

上場会社名 株式会社住友倉庫

上場取引所 東大

コード番号 9303 URL <http://www.sumitomo-soko.co.jp/>

代表者 (役職名) 社長 (氏名) 安部 正一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 八木 宗治

TEL 06-6581-1183

四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	104,104	—	5,831	—	6,702	—	3,536	—
20年3月期第3四半期	103,444	16.3	6,391	17.1	7,389	16.9	4,159	11.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	19.01	18.92
20年3月期第3四半期	21.40	21.29

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
21年3月期第3四半期	221,852	576.97	108,327	46.9	46.9	576.97
20年3月期	240,392	629.78	124,712	50.1	50.1	629.78

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 104,064百万円 20年3月期 120,443百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
21年3月期	—	5.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	133,000	△3.4	7,350	△13.1	7,900	△14.1	4,200	△19.7	23.29

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 195,936,231株 20年3月期 195,936,231株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 15,574,710株 20年3月期 4,690,909株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 185,992,018株 20年3月期第3四半期 194,362,829株

(業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な景気後退と急激な円高の影響を受け、企業収益が大幅に減少するとともに、設備投資も減退するなど、景気は急速に悪化してまいりました。

このような情勢のもとで、当社グループは、物流事業では配送センター業務の強化を図る一方、不動産事業では、大阪市西区の商業用建物の建設を進めるなど、積極的な事業活動を展開してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間は、営業収益は1,041億4百万円と前年同期比0.6%の増収となりましたが、新規施設稼働に伴う減価償却費や不動産取得税等一時費用の発生等により、営業利益は58億3千1百万円と前年同期比8.8%の減益、経常利益も67億2百万円と前年同期比9.3%の減益となりました。四半期純利益は、前年同期は投資有価証券売却益を計上したこと等もあり、35億3千6百万円と前年同期比15.0%の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①物流事業

倉庫収入は、前連結会計年度に稼働した新規施設の寄与等があり、147億4千7百万円（前年同期比2.3%増）となりました。港湾運送収入は、コンテナ荷捌が中国、中近東向輸出入取扱を中心に堅調に推移したことや中国航路における新規取扱等により、293億4千7百万円（前年同期比2.7%増）となりました。国際輸送収入は、航空貨物の取扱いが輸出を中心に低調に推移したこと等から、232億8千3百万円（前年同期比1.3%減）となりました。陸上運送ほか収入は、前年の第1四半期連結会計期間に稼働した配送センターにおける物流施設賃貸収入の寄与がありましたが、陸上運送収入の減収により、291億3千8百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

以上の結果、物流事業全体の営業収益は965億1千6百万円（前年同期比0.5%増）となりましたが、第1四半期連結会計期間に稼働した新規施設に係る減価償却費や不動産取得税等一時費用の発生等により、営業利益は45億1千6百万円（前年同期比9.4%減）となりました。

②不動産事業

不動産事業では、一部賃貸ビルにおけるテナントの退去等がありましたが、第2四半期連結会計期間に稼働した商業施設の寄与等により、営業収益は前年同期並の77億3千5百万円となり、営業利益は減価償却費等の間接費用が減少したこともあり、45億8千1百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

- (注) 1. 上記の事業の種類別セグメントの営業収益には、セグメント間の内部営業収益1億4千8百万円（前年同期2億8千9百万円）を含んでおります。
2. 上記の事業の種類別セグメントの営業利益は、配賦不能営業費用32億6千6百万円（前年同期28億6千7百万円）控除前の利益であります。
3. 第1四半期連結会計期間から、事業の実態をより適切に開示するため、一部の連結子会社において「倉庫収入」に含めていた物流施設の賃貸業務に係る収入を「陸上運送ほか収入」に、また、「倉庫収入」及び「陸上運送ほか収入」に含めていた国際輸送に係る収入を「国際輸送収入」に振替えることとし、上記の前年同期比は、前第3四半期連結累計期間の数値もこれに合わせて組み替えたものと比較して記載しております。

事業の種類別セグメント毎の営業収益内訳

内訳	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前年同期比増減	
			増減額	比率%
物流事業	96,516百万円	96,001百万円	515百万円	0.5
（倉庫収入）	(14,747)	(14,412)	(334)	(2.3)
（港湾運送収入）	(29,347)	(28,564)	(783)	(2.7)
（国際輸送収入）	(23,283)	(23,584)	(△301)	(△1.3)
（陸上運送ほか収入）	(29,138)	(29,440)	(△301)	(△1.0)
不動産事業	7,735	7,732	3	0.0
（不動産事業収入）	(7,735)	(7,732)	(3)	(0.0)
計	104,252	103,733	518	0.5
セグメント間内部営業収益	△148	△289	141	48.8
純営業収益	104,104	103,444	660	0.6

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

国内では、前連結会計年度に稼働した新規施設の寄与やコンテナ荷捌が堅調に推移したこと等により、営業収益は950億9千8百万円（前年同期比0.8%増）となりましたが、第1四半期連結会計期間に稼働した新規施設に係る減価償却費や不動産取得税等一時費用の発生等により、営業利益は85億1千6百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

②その他の地域

その他の地域では、営業収益は前年同期並の133億5千5百万円となりましたが、アジア地域の子会社における人件費の増加等により、営業利益は5億8千1百万円（前年同期比6.7%減）となりました。

(注) 1. 上記の所在地別セグメントの営業収益には、セグメント間の内部営業収益43億4千9百万円（前年同期41億9千7百万円）を含んでおります。

2. 上記の所在地別セグメントの営業利益は、配賦不能営業費用32億6千6百万円（前年同期28億6千7百万円）控除前の利益であります。

なお、「1. 連結経営成績に関する定性的情報」における前年同期の金額、前年同期比については、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、新規借入等で「現金及び預金」等は増加したものの、株式相場下落に伴う「投資有価証券」の減少等で、前連結会計年度末比7.7%減の2,218億5千2百万円となりました。

負債合計は、設備投資のための「長期借入金」等は増加しましたが、投資有価証券評価差額の減少に伴う繰延税金負債の減少等で、前連結会計年度末比1.9%減の1,135億2千4百万円となりました。

純資産合計は、「利益剰余金」の増加等はありませんでしたが、取締役会決議に基づく「自己株式」の取得、また、「その他有価証券評価差額金」の減少等により、前連結会計年度比13.1%減の1,083億2千7百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益及び減価償却による内部資金の留保等により68億1千1百万円の収入となり、前年同期（60億6千9百万円の収入）に比べ7億4千1百万円の収入増となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や無形固定資産の取得による支出等により65億5千万円の支出となり、前年同期（96億5千1百万円の支出）に比べ31億1百万円の支出減となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出や配当金の支払額を長期借入による収入等が上回り、20億5千6百万円の収入となり、前年同期（17億4千5百万円の収入）に比べ3億1千1百万円の収入増となりました。

当第3四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローは、以上の結果に現金及び現金同等物に係る換算差額（3億4千7百万円の減少）を加えた結果、19億7千万円の増加となり、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末の残高は、136億8千9百万円となりました。

なお、「(2) キャッシュ・フローの状況」における前年同期の金額、前年同期比については、参考として記載しております。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済情勢につきましては、世界同時不況の様相を呈する中、先行きは極めて不透明な状況にあります。当社グループにおきましても、当第3四半期連結会計期間から、港運、国際関係等の取扱いが低調となり、今後、さらなる減少等が見込まれること、また、当第3四半期連結累計期間に計上した特別損失等も勘案し、平成20年8月8日に公表しました業績予想を以下のとおり修正いたします。

平成21年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	138,000	8,000	8,300	4,500	24 07
今回修正予想(B)	133,000	7,350	7,900	4,200	23 29
増減額(B-A)	△5,000	△650	△400	△300	—
増減率(%)	△3.6	△8.1	△4.8	△6.7	—
(ご参考) 前期実績(平成20年3月期)	137,732	8,457	9,194	5,230	27 02

(参考)

平成21年3月期通期個別業績予想数値の修正(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	87,000	5,600	6,200	3,900	20 39
今回修正予想(B)	84,500	5,400	6,000	3,500	19 40
増減額(B-A)	△2,500	△200	△200	△400	—
増減率(%)	△2.9	△3.6	△3.2	△10.3	—
(ご参考) 前期実績(平成20年3月期)	85,370	5,866	6,712	4,360	22 52

### 4. その他

#### (1) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

##### ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと見込まれるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

##### ② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用の計算

一部の連結子会社においては、税金費用の計算にあたり、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算し、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

#### (2) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### ① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

④ リース取引に関する会計基準等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,873	12,916
受取手形及び売掛金	18,592	18,042
有価証券	4	59
販売用不動産	208	283
仕掛販売用不動産	1	2
仕掛品	91	—
繰延税金資産	800	995
その他	3,558	3,373
貸倒引当金	△97	△109
流動資産合計	38,034	35,563
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	68,654	64,478
機械装置及び運搬具(純額)	4,451	3,378
工具、器具及び備品(純額)	742	659
土地	46,327	46,067
建設仮勘定	1,080	7,379
その他(純額)	7	—
有形固定資産合計	121,264	121,964
無形固定資産		
のれん	2,504	2,747
借地権	3,575	3,575
ソフトウェア	764	338
その他	2,182	2,440
無形固定資産合計	9,027	9,102
投資その他の資産		
投資有価証券	46,012	66,436
長期貸付金	864	598
繰延税金資産	273	205
その他	6,633	6,791
貸倒引当金	△257	△268
投資その他の資産合計	53,526	73,762
固定資産合計	183,817	204,828
資産合計	221,852	240,392

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	10,397	10,210
短期借入金	11,789	10,741
1年内償還予定の社債	450	450
未払法人税等	701	2,300
賞与引当金	925	1,512
その他	5,804	6,640
流動負債合計	30,069	31,855
固定負債		
長期借入金	55,833	47,745
繰延税金負債	9,732	18,206
退職給付引当金	3,358	3,305
役員退職慰労引当金	80	85
長期預り金	13,561	13,556
その他	889	923
固定負債合計	83,455	83,824
負債合計	113,524	115,679
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	21,822	21,822
資本剰余金	19,177	19,178
利益剰余金	63,842	62,179
自己株式	△8,294	△3,114
株主資本合計	96,548	100,067
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,906	19,998
繰延ヘッジ損益	△45	24
為替換算調整勘定	△345	352
評価・換算差額等合計	7,515	20,375
新株予約権	64	51
少数株主持分	4,199	4,217
純資産合計	108,327	124,712
負債純資産合計	221,852	240,392

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業収益	
倉庫収入	14,747
港湾運送収入	29,347
国際輸送収入	23,283
陸上運送収入	20,751
物流施設賃貸収入	4,043
不動産賃貸収入	7,458
その他	4,473
営業収益合計	104,104
営業原価	
作業諸費	62,177
人件費	12,358
賃借料	5,960
租税公課	1,698
減価償却費	4,595
その他	5,836
営業原価合計	92,626
営業総利益	11,477
販売費及び一般管理費	
給料手当及び福利費	3,252
賞与引当金繰入額	191
退職給付費用	193
のれん償却額	243
その他	1,764
販売費及び一般管理費合計	5,645
営業利益	5,831
営業外収益	
受取利息及び配当金	1,365
持分法による投資利益	139
その他	207
営業外収益合計	1,713
営業外費用	
支払利息	683
その他	159
営業外費用合計	843
経常利益	6,702
特別損失	
固定資産除却損	56
減損損失	67
投資有価証券評価損	270
損害賠償金	89
特別損失合計	484
税金等調整前四半期純利益	6,217
法人税、住民税及び事業税	2,371
法人税等調整額	63
法人税等合計	2,434
少数株主利益	246
四半期純利益	3,536

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	6,217
減価償却費	4,782
減損損失	67
のれん償却額	243
引当金の増減額(△は減少)	△608
受取利息及び受取配当金	△1,365
支払利息	683
持分法による投資損益(△は益)	△139
有形固定資産除却損	56
投資有価証券評価損益(△は益)	270
売上債権の増減額(△は増加)	△812
仕入債務の増減額(△は減少)	306
その他	442
小計	10,143
利息及び配当金の受取額	1,354
利息の支払額	△776
法人税等の支払額	△3,910
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,811
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△520
定期預金の払戻による収入	621
有形固定資産の取得による支出	△5,263
有形固定資産の売却による収入	27
無形固定資産の取得による支出	△762
投資有価証券の取得による支出	△95
貸付けによる支出	△484
貸付金の回収による収入	40
その他	△113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,550
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	6,853
短期借入金の返済による支出	△6,045
長期借入れによる収入	9,964
長期借入金の返済による支出	△1,603
自己株式の取得による支出	△5,184
配当金の支払額	△1,824
その他	△101
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,056
現金及び現金同等物に係る換算差額	△347
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,970
現金及び現金同等物の期首残高	11,718
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,689

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
①外部顧客に対する営業収益	96,507	7,596	104,104	—	104,104
②セグメント間の内部営業収益 又は振替高	8	139	148	(148)	—
計	96,516	7,735	104,252	(148)	104,104
営業利益	4,516	4,581	9,097	(3,266)	5,831

(注) 事業区分の方法は、当社及び連結子会社が経営管理上採用している区分によっており、各区分に属する主要な業務は次のとおりである。

物流事業……………倉庫、港湾運送、国際輸送、陸上運送等の各業務

不動産事業……………事務所及び土地等の賃貸、管理業務

b. 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
①外部顧客に対する営業収益	94,456	9,647	104,104	—	104,104
②セグメント間の内部営業収益 又は振替高	641	3,707	4,349	(4,349)	—
計	95,098	13,355	108,454	(4,349)	104,104
営業利益	8,516	581	9,097	(3,266)	5,831

(注) 1. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれの属する営業収益及び資産の金額が少額のため、その他の地域で一括して記載している。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域・・・アジア、ヨーロッパ、北米

c. 海外営業収益

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外営業収益が連結営業収益の10%未満のため、記載を省略している。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年5月12日及び平成20年11月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、当第3四半期連結累計期間に5,173百万円(10,867,000株)の自己株式を取得しました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において、自己株式は8,294百万円となっております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
	金額(百万円)
I 営業収益	
1. 倉庫業収益	15,416
2. 港湾運送業収益	28,564
3. 国際輸送業収益	23,225
4. 陸上運送業収益	21,521
5. 不動産賃貸業収益	10,682
6. その他	4,035
営業収益合計	103,444
II 営業原価	
1. 作業諸費	62,500
2. 賃借料	5,681
3. 租税公課	1,555
4. 減価償却費	4,078
5. 給与	12,039
6. その他	5,847
営業原価合計	91,701
営業総利益	11,743
III 販売費及び一般管理費	5,351
営業利益	6,391
IV 営業外収益	
1. 受取利息及び配当金	1,251
2. 持分法における投資利益	172
3. その他	289
営業外収益合計	1,713
V 営業外費用	
1. 支払利息	548
2. その他	167
営業外費用合計	715
経常利益	7,389
VI 特別利益	
投資有価証券売却益	904
特別利益合計	904
VII 特別損失	
1. 固定資産除却損	62
2. 投資有価証券評価損	202
3. 貸倒引当金繰入額	44
4. 損害補償費用	409
5. 厚生年金基金解散損	206
特別損失合計	925
税金等調整前四半期純利益	7,368
法人税等	2,863
少数株主利益	346
四半期純利益	4,159

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
区分	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	7,368
減価償却費	4,217
引当金の減少額	△844
受取利息及び受取配当金	△1,251
支払利息	548
固定資産除却損	62
投資有価証券売却益	△904
投資有価証券評価損	202
売上債権の増加額	△947
仕入債務の増加額	250
その他	318
小計	9,021
利息及び配当金の受取額	1,254
利息の支払額	△605
法人税等の支払額	△3,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,069
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△386
定期預金の払戻による収入	65
有形固定資産の取得による支出	△8,005
有形固定資産の売却による収入	81
無形固定資産の取得による支出	△985
投資有価証券の取得による支出	△703
投資有価証券の売却による収入	1,111
貸付による支出	△367
貸付金の回収による収入	119
その他	△579
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,651
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入による収入	3,867
短期借入金の返済による支出	△3,676
長期借入による収入	7,150
長期借入金の返済による支出	△3,116
自己株式の取得による支出	△522
配当金の支払額	△1,870
その他	△87
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,745
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	24
<b>V 現金及び現金同等物の減少額</b>	△1,811
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	13,977
<b>VII 連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	165
<b>VIII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	12,331

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
①外部顧客に対する営業収益	95,999	7,444	103,444	—	103,444
②セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1	287	289	(289)	—
計	96,001	7,732	103,733	(289)	103,444
営業費用	91,018	3,455	94,474	2,578	97,052
営業利益	4,982	4,276	9,259	(2,867)	6,391

(注) 1. 事業区分の方法は、当社及び連結子会社が経営管理上採用している区分によっており、各区分に属する主要な業務は次のとおりである。

物流事業……………倉庫、港湾運送、国際輸送、陸上運送等の各業務

不動産事業……………事務所及び土地等の賃貸、管理業務

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,867百万円であり、その主なものは、当社及び一部の連結子会社の総務部門、経理部門、情報システム部門等に係る費用である。

b. 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
①外部顧客に対する営業収益	93,735	9,709	103,444	—	103,444
②セグメント間の内部営業収益 又は振替高	589	3,607	4,197	(4,197)	—
計	94,325	13,316	107,641	(4,197)	103,444
営業費用	85,689	12,692	98,382	(1,329)	97,052
営業利益	8,635	623	9,259	(2,867)	6,391

(注) 1. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれの属する営業収益及び資産の金額が少額のため、その他の地域で一括して記載している。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域……………アジア、ヨーロッパ、北米

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,867百万円であり、その主なものは、当社及び一部の連結子会社の総務部門、経理部門、情報システム部門等に係る費用である。

c. 海外営業収益

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

海外営業収益が連結営業収益の10%未満のため、記載を省略している。